

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)																																																																																											
	財政健全化等	×			歳入総額	20,304,096	21,286,141	実質収支比率	4.8	4.3																																																																																																				
市町村名	土岐市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳入歳出差引	650,708	684,526	経常収支比率	94.5	95.3																																																																																																		
人口	22年国調(人)	60,475	産業構造				官都	×	48,124	152,760	標準財政規模	12,559,620	12,309,940																																																																																																	
	17年国調(人)	62,102					近畿	×	602,584	531,766	財政力指数	0.61	0.63																																																																																																	
	増減率(%)	-2.6					中部	○	184,698	11.5	12.0																																																																																																			
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	60,692	区分	17年国調	265	211	山振	×	286	286	健全化判断比率	-	-																																																																																																	
	22.03.31(人)	61,031		12.526	15.076	低開発	×	133,115	400,000	実質赤字比率	-	-																																																																																																		
	増減率(%)	-0.6		第1次	0.8	0.6	指数表選定	○	31,709	-212,230	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																	
面積(km ²)	116.01		第2次	12年国調	39.4	44.6	積立金	94,006	2,786	実質公債費比率	10.2	12.0																																																																																																		
	人口密度(人/km ²)	521		18.815	18.454	繰上償還金	-	286	400,000	将来負担比率	-	0.4																																																																																																		
	世帯数(世帯)	20,760		59.2	54.6	繰入金取崩し額	133,115	400,000	-212,230	資金不足比率(※3)	-	-																																																																																																		
職員の状況																																																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,604,210	13,187,601																																																																																																			
	市区町村長	1	8,200		一般職員	486	1,365,174	2,809	うち公的資金	9,055,855	10,095,374																																																																																																			
	副市区町村長	1	6,850		うち消防職員	70	181,440	2,592	債務負担行為額(支出予定額)	185,188	149,065																																																																																																			
	収入役	-	-		うち技能労務職員	79	201,055	2,545	収益事業収入	-	-																																																																																																			
	教育長	1	5,900		教育公務員	34	108,928	3,204	土地開発基金現在高	1,400,000	1,400,000																																																																																																			
	議会議長	1	4,640		臨時職員	-	-	-	積立金	2,305,799	2,344,908																																																																																																			
	議会副議長	1	4,280		合計	520	1,474,102	2,835	現在高	958,042	957,406																																																																																																			
	議会議員	16	3,930		ラスバイレス指数	-	-	-	97.7	4,747,005	5,199,882																																																																																																			
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※2)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td>(11) 水道事業会計</td> <td>(13) 下水道事業特別会計</td> <td>(15) 東濃西部広域行政事務組合(一般会計)</td> <td>(27) 土岐市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2) 土岐市・瑞浪市障害者自立支援認定審査会特別会計</td> <td>(4) 介護保険特別会計(保険勘定)</td> <td>(12) 病院事業会計</td> <td>(14) 農業集落排水事業特別会計</td> <td>(16) 東濃西部広域行政事務組合(ふるさと活性化基金特別会計)</td> <td>(28) 土岐市施設管理公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 土岐市・瑞浪市介護認定審査会特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(17) 東濃西部広域行政事務組合(東濃看護専門学校事業特別会計)</td> <td>(29) 土岐市埋蔵文化財センター</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(6) 後期高齢者医療保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(18) 東濃西部広域行政事務組合(少年センター事業特別会計)</td> <td>(30) 土岐市スポーツセンター</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(7) 老人保健特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(19) 東濃西部広域行政事務組合(医師確保奨学資金等貸付事業特別会計)</td> <td>(31) 志野・織部</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(8) 介護保険特別会計(サービスキ勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(20) 土岐市及び瑞浪市休日急病診療所組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(9) 自動車駐車場事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(21) 岐阜県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(10) 交通災害共済特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(22) 岐阜県市町村会館組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23) 土岐川防災ダム一部事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(24) 後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(25) 後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(26) 東濃農業共済事務組合</td> <td></td> </tr> </table>																						一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)	(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(11) 水道事業会計	(13) 下水道事業特別会計	(15) 東濃西部広域行政事務組合(一般会計)	(27) 土岐市土地開発公社	(2) 土岐市・瑞浪市障害者自立支援認定審査会特別会計	(4) 介護保険特別会計(保険勘定)	(12) 病院事業会計	(14) 農業集落排水事業特別会計	(16) 東濃西部広域行政事務組合(ふるさと活性化基金特別会計)	(28) 土岐市施設管理公社		(5) 土岐市・瑞浪市介護認定審査会特別会計			(17) 東濃西部広域行政事務組合(東濃看護専門学校事業特別会計)	(29) 土岐市埋蔵文化財センター		(6) 後期高齢者医療保険特別会計			(18) 東濃西部広域行政事務組合(少年センター事業特別会計)	(30) 土岐市スポーツセンター		(7) 老人保健特別会計			(19) 東濃西部広域行政事務組合(医師確保奨学資金等貸付事業特別会計)	(31) 志野・織部		(8) 介護保険特別会計(サービスキ勘定)			(20) 土岐市及び瑞浪市休日急病診療所組合			(9) 自動車駐車場事業特別会計			(21) 岐阜県市町村職員退職手当組合			(10) 交通災害共済特別会計			(22) 岐阜県市町村会館組合						(23) 土岐川防災ダム一部事務組合						(24) 後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(25) 後期高齢者医療広域連合(特別会計)						(26) 東濃農業共済事務組合		
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)																																																																																																						
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(11) 水道事業会計	(13) 下水道事業特別会計	(15) 東濃西部広域行政事務組合(一般会計)	(27) 土岐市土地開発公社																																																																																																									
(2) 土岐市・瑞浪市障害者自立支援認定審査会特別会計	(4) 介護保険特別会計(保険勘定)	(12) 病院事業会計	(14) 農業集落排水事業特別会計	(16) 東濃西部広域行政事務組合(ふるさと活性化基金特別会計)	(28) 土岐市施設管理公社																																																																																																									
	(5) 土岐市・瑞浪市介護認定審査会特別会計			(17) 東濃西部広域行政事務組合(東濃看護専門学校事業特別会計)	(29) 土岐市埋蔵文化財センター																																																																																																									
	(6) 後期高齢者医療保険特別会計			(18) 東濃西部広域行政事務組合(少年センター事業特別会計)	(30) 土岐市スポーツセンター																																																																																																									
	(7) 老人保健特別会計			(19) 東濃西部広域行政事務組合(医師確保奨学資金等貸付事業特別会計)	(31) 志野・織部																																																																																																									
	(8) 介護保険特別会計(サービスキ勘定)			(20) 土岐市及び瑞浪市休日急病診療所組合																																																																																																										
	(9) 自動車駐車場事業特別会計			(21) 岐阜県市町村職員退職手当組合																																																																																																										
	(10) 交通災害共済特別会計			(22) 岐阜県市町村会館組合																																																																																																										
				(23) 土岐川防災ダム一部事務組合																																																																																																										
				(24) 後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																										
				(25) 後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																										
				(26) 東濃農業共済事務組合																																																																																																										

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	7,133,512	35.1	6,634,801	56.1	普通税	6,621,447	92.8	51,225	議会費	172,741	0.9	-	172,727	
地方譲与税	212,250	1.0	212,250	1.8	法定普通税	6,621,447	92.8	51,225	総務費	1,591,306	8.1	26,428	1,359,421	
利子割交付金	28,553	0.1	28,553	0.2	市町村民税	3,053,855	42.8	-	民生費	6,045,446	30.8	99,114	3,451,545	
配当割交付金	12,303	0.1	12,303	0.1	個人均等割	89,320	1.3	-	衛生費	2,228,658	11.3	143,205	2,067,698	
株式等譲渡所得割交付金	3,660	0.0	3,660	0.0	所得割	2,436,472	34.2	-	労働費	89,971	0.5	-	15,263	
地方消費税交付金	564,053	2.8	564,053	4.8	法人均等割	186,408	2.6	-	農林水産業費	150,082	0.8	30,013	126,372	
ゴルフ場利用税交付金	61,943	0.3	61,943	0.5	法人税割	341,655	4.8	51,225	商工費	659,127	3.4	50,171	451,817	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,159,413	44.3	-	土木費	2,472,847	12.6	663,145	2,009,740	
自動車取得税交付金	60,466	0.3	60,466	0.5	うち純固定資産税	3,151,979	44.2	-	消防費	610,546	3.1	43,647	547,928	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	116,226	1.6	-	教育費	3,919,633	19.9	2,255,335	2,032,729	
地方特例交付金	106,954	0.5	106,954	0.9	市町村たばこ税	291,882	4.1	-	災害復旧費	-	-	-	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	56,547	0.3	56,547	0.5	鉦産税	41	0.0	-	公債費	1,705,362	8.7	-	1,677,936	
減収補填特例交付金	50,407	0.2	50,407	0.4	特別土地保有税	30	0.0	-	諸支出費	7,669	0.0	7,669	-	
地方交付税	4,732,097	23.3	4,012,092	33.9	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	4,012,092	19.8	4,012,092	33.9	目的税	512,065	7.2	-	歳出合計	19,653,388	100.0	3,318,727	13,913,176	
特別交付税	720,005	3.5	-	-	法定目的税	512,065	7.2	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
(一般財源計)	12,915,791	63.6	11,697,075	99.0	入湯税	13,354	0.2	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	10,705	0.1	10,705	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	8,854,091	45.1	6,447,361	6,431,928	54.4
分担金・負担金	93,622	0.5	7	0.0	都市計画税	498,711	7.0	-	人件費	3,920,939	20.0	3,546,145	3,530,969	29.9
使用料	342,806	1.7	26,398	0.2	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,623,324	13.3	2,348,215	-	-
手数料	135,987	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	3,227,790	16.4	1,223,280	1,223,023	10.3
国庫支出金	2,318,527	11.4	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,705,362	8.7	1,677,936	1,677,936	14.2
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	7,133,512	100.0	51,225	内 元利償還金	1,705,362	8.7	1,677,936	1,677,936	14.2
都道府県支出金	1,544,203	7.6	447	0.0	区分	平成22年度	平成21年度		内 一時借入金利子	-	-	-	-	
財産収入	136,849	0.7	72,831	0.6	徴収率 現・計	合計	98.1	91.0	97.4	89.5				
寄附金	3,306	0.0	-	-	(%)	市町村民税	98.6	92.9	97.4	91.4				
繰入金	737,066	3.6	11,588	0.1		純固定資産税	97.5	88.9	97.2	87.2				
繰越金	684,526	3.4	-	-	公営事業等への繰出					国民健康保険事業会計の状況				
繰入金	475,008	2.3	-	-	合計	3,865,462	実質収支	216,857						
地方債	905,700	4.5	-	-	下水道	1,214,710	再差引収支	154,402						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	病院	934,124	加入世帯数(世帯)	9,595						
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	上水道	147,417	被保険者数(人)	17,445						
歳入合計	20,304,096	100.0	11,820,943	100.0	工業用水道	-	被保険者	80						
					国民健康保険	339,664	1人当り	78						
					その他	1,229,547	保険給付費	240						

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	20,299	19,649	651	603	737	12,604	基金より646百万円繰入
2 土岐市・瑞浪市障害者自立支援認定審査会特別会計	5	5	0	-	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計一般会計等	20,304	19,653	651	603		12,604	

会計名	取収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	6,301	6,084	217	217	410	0	0	-	基金より70百万円繰入
2 介護保険特別会計（保険勘定）	4,006	4,006	0	0	707	0	0	-	基金より20百万円繰入
3 土岐市・瑞浪市介護認定審査会特別会計	31	31	0	0	0	0	0	-	
4 後期高齢者医療特別会計	1,045	1,045	0	0	134	0	0	-	
5 老人保健特別会計	1	1	0	0	0	0	0	-	
6 介護保険特別会計（サービス勘定）	20	19	1	1	0	0	0	-	
7 自動車駐車場事業特別会計	68	63	5	5	0	0	0	-	
8 交通災害共済特別会計	10	10	0	0	4	0	0	-	基金より4百万円繰入
9 水道事業会計	1,599	1,546	53	1,277	162	5,655	944	-	法適用
10 病院事業会計	6,283	6,520	-237	793	934	5,303	3,023	-	法適用
11 下水道事業特別会計	2,116	2,116	0	0	1,209	13,900	10,731	-	法非適用
12 農業集排水事業特別会計	47	22	20	24	5	370	370	-	法非適用
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									連結実質赤字額
計公営企業会計等				2,318		25,228	15,068		

一部事務組合等名	取収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考	
1 東濃西部広域行政事務組合（一般会計）	231	229	2	2	-	-	-		
2 東濃西部広域行政事務組合（ふるさと活性化基金特別会計）	19	18	1	1	-	-	-		
3 東濃西部広域行政事務組合（東濃看護専門学校事業特別会計）	130	128	2	2	1	72	38	基金より1百万円繰入	
4 東濃西部広域行政事務組合（少年センター事業特別会計）	14	13	1	1	-	-	-		
5 東濃西部広域行政事務組合（医師確保奨励金等交付事業特別会計）	143	143	0	0	64	-	-	基金より64百万円繰入	
6 土岐市及び瑞浪市休日急病診療所組合	73	61	13	13	-	-	-		
7 岐阜県市町村職員退職手当組合	12,053	11,834	219	219	3,130	-	-	基金より3,130百万円	
8 岐阜県市町村会館組合	62	61	1	1	-	-	-		
9 土岐川防災ダム一部事務組合	14	9	5	5	-	-	-		
10 後期高齢者医療広域連合（一般会計）	268	227	40	40	-	-	-		
11 後期高齢者医療広域連合（特別会計）	198,810	193,997	4,813	4,813	1,285	-	-	基金より1,285百万円繰入	
12 東濃農業共済事務組合	359	357	2	2	-	-	-	法適用	
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計一部事務組合等				5,828		72	30		

区分	実質公債負担率（千円・％）				将来負債の状況（千円・％）										
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	
元利償還金	1,373,252	1,796,243	1,705,362	15.9	将来負債額	14,162,996	13,187,601	12,604,210	117.6	PF1事業に係るもの	-	-	-	-	
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	120,943	83,107	52,984	0.5	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,741,129	1,579,742	1,498,709	14.0	債務負担行為に基づく支出予定額	16,976,069	16,049,108	15,067,749	140.5	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	10,824	10,824	10,824	0.1	公営企業債等繰入見込額	47,809	38,949	29,703	0.3	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	10,476	9,272	7,416	0.1	組合等負担等見込額	3,548,793	3,804,927	3,894,965	36.3	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
一時借入金の利子	-	-	-	-	退職手当負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	41,684	33,778	27,372	0.3	
合計	(ア)	3,135,681	3,396,081	3,223,311		独立法人等の負債等見込額	-	-	-	依拠土地の買戻しに係るもの	-	-	-	-	
内訳					連結実質赤字額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
PF1事業に係るもの	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	合計	(エ)	34,857,410	33,163,692	31,649,611		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等					その他上記に準ずるもの	79,259	49,329	25,612	0.2	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	充当可能基金	10,392,391	9,820,604	9,320,229	86.9	PF2事業に係るもの	-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	9,509	9,216	7,416	0.1	充当可能特定繰入	4,014,239	4,129,714	4,094,221	38.2	いづゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	基幹財源要綱繰入見込額	19,358,343	19,164,842	19,280,704	179.8	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	合計	(オ)	33,764,973	33,115,160	32,695,154		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	将来負債比率(エ)-(オ)/((イ)-(ウ))×100		10.4	0.4	-	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
利子補給に係るもの	967	56	-	-						依拠土地の買戻しに係るもの	-	-	-	-	
標準財政規模	(イ)	12,305,704	12,309,940	12,559,620						社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
借入金公債等の額	(ウ)	1,891,186	1,890,988	1,838,131						損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
分母	(イ)-(ウ)	10,414,518	10,418,952	10,721,489						引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
実質公債負担率	(年単位)	11.9	10.1	8.6						その他上記に準ずるもの	79,259	49,329	25,612	0.2	
((ア)-(ウ)/((イ)-(ウ))×100	(3ヵ年平均)	13.4	12.0	10.2						PF1事業に係るもの	-	-	-	-	

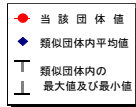
健全化判断比率	平成22年度(再掲)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.99	20.00
連結実質赤字比率	-	17.99	35.00
実質公債負担率	10.2	25.0	35.0
将来負債比率	-	350.0	-

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
 ※実質公債負担率の((ア)-(ウ))は特定財源の額を控除している。

地方公社・第三セクター等名	経常損益	経産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの積立保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 土岐市土地開発公社	△1	542	5	-	-	-	-	-	
2 土岐市施設管理公社	△0	24	10	16	-	-	-	-	
3 土岐市埋蔵文化財センター	△0	30	30	23	-	-	-	-	
4 土岐市スポーツセンター	△5	74	5	5	-	-	-	-	
5 志野・織部	15	80	10	-	-	-	-	-	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	60,692 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	116.01 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	20,304,096 千円	実質公債費比率	10.2 %
歳出総額	19,653,388 千円	将来負担比率	- %
実質収支	602,584 千円	市町村類型	H18 II-2 H19 II-2 H20 II-2
標準財政規模	12,559,620 千円	(年度毎)	H21 II-2 H22 II-2
地方債現在高	12,604,210 千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

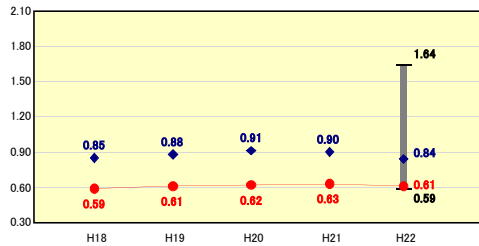
財政力

財政力指数 [0.61]

類似団体内順位 42/44 全国平均 0.53 岐阜県平均 0.62

財政力指数の分析欄

本市の地場産業であり基幹産業である陶磁器産業は、景気の悪化や安価な外国製品等により厳しい状況が続いている。そういった状況のため類似団体平均を大きく下回っているが、企業誘致を促進し産業構造の強化を図るなどして、財政基盤の強化に取り組む。



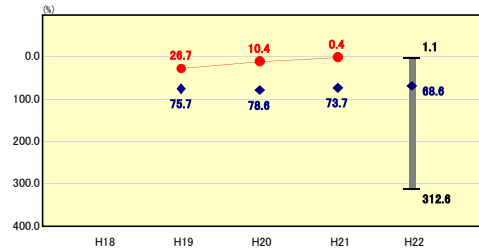
将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/44 全国平均 79.7 岐阜県平均 25.8

将来負担比率の分析欄

類似団体平均を大きく下回っており、主な要因としては高金利の地方債を平成19年度から平成21年度で補償金免除での繰上償還を実施したこと等による地方債残高の減があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。



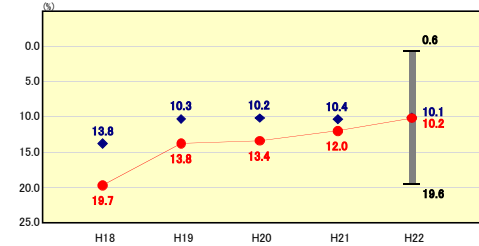
公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.2%]

類似団体内順位 24/44 全国平均 10.5 岐阜県平均 9.6

実質公債費比率の分析欄

地方債残高の減少により、前年度より1.8ポイント改善し、類似団体平均とほぼ同等になっている。今後も償還額とのバランスをとり地方債残高の増加を抑え、率改善に努める。



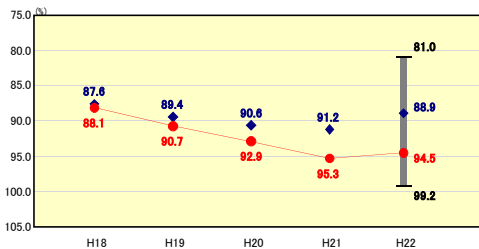
財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.5%]

類似団体内順位 41/44 全国平均 89.2 岐阜県平均 84.0

経常収支比率の分析欄

扶助費及び補助費などの増により、経常一般財源充当歳出は若干増加したが、地方交付税の増により経常一般財源は増加した。よって経常収支比率は94.5%と前年度から0.8ポイント改善したものの、類似団体平均を上回っている。ただし、この数値は臨時財政対策債の借入を行なわなかったためであり、臨時財政対策債を借入した場合の経常収支比率は85.9%になる。今後も経費削減に努め経常歳出の抑制を図る。



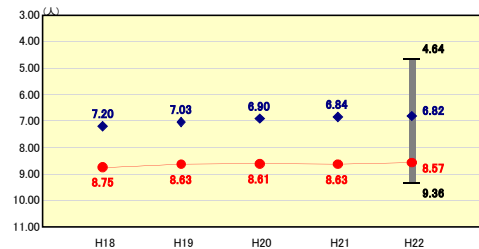
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.57人]

類似団体内順位 43/44 全国平均 7.24 岐阜県平均 7.69

人口千人当たり職員数の分析欄

ゴミや尿の収集、保育所など直営施設が多いため、類似団体を上回っている。平成18年度から実施している職員適正化計画により職員数は削減できているので、今後もより適切な定員管理に努める。



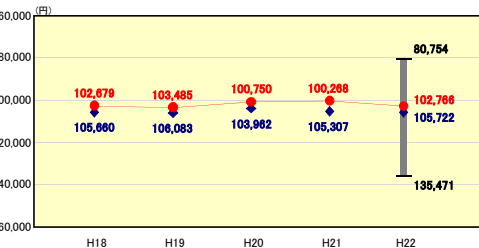
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [102,766円]

類似団体内順位 17/44 全国平均 114,985 岐阜県平均 115,724

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費は減少したものの、物件費、維持補修費が増加し、前年度より2,498円増加したが、類似団体平均下回っている。平成18年度から実施している職員適正化計画により人件費は削減できており、今後は事務事業の見直しを進めることにより物件費の削減にも努め、現在の水準を維持する。



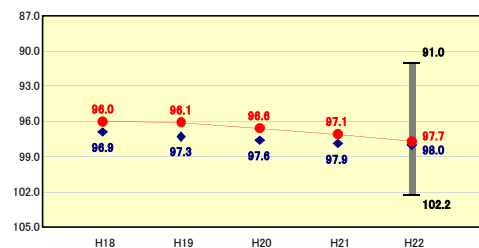
給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [97.7]

類似団体内順位 19/44 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレース指数の分析欄

類似団体平均並みであり、今後も給与の適正化に努め現在の水準を維持する。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

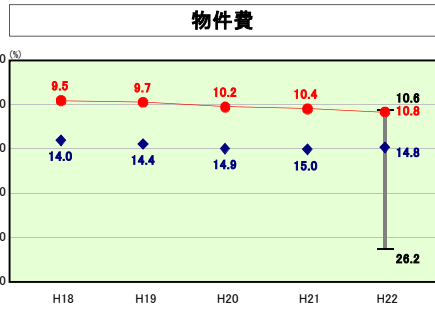
岐阜県土岐市

経常収支比率の分析

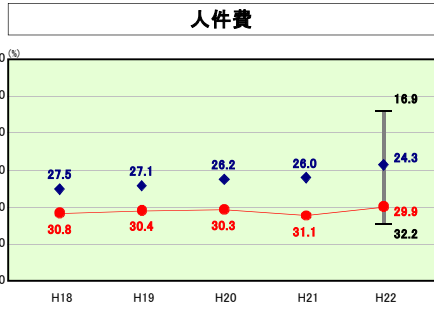
人口	60,692人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	116.01km ²		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	20,304,096千円		実質公債費比率	10.2%
歳出総額	19,653,388千円		将来負担比率	-%
実質収支	602,584千円		市町村類型	H18 II-2 H19 II-2 H20 II-2
標準財政規模	12,559,620千円		(年度毎)	H21 II-2 H22 II-2
地方債現在高	12,604,210千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

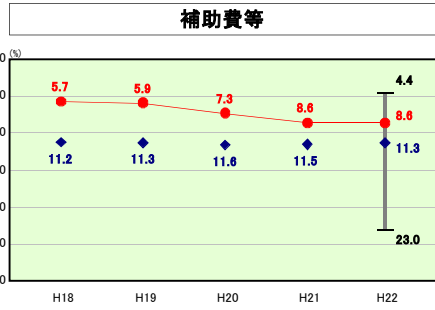
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



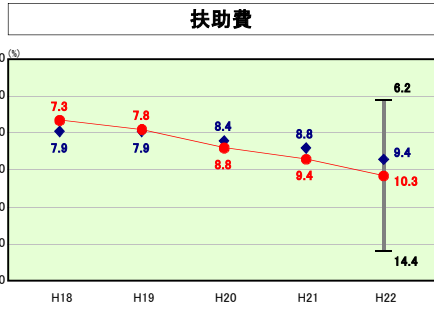
物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく下回っているのは、ゴミやし尿の収集、保育所など直営施設が多いためであり、人件費が類似団体平均より大きく上回っていることにも現れている。今後は、事務事業の見直しを進めることにより物件費の削減にも努める。



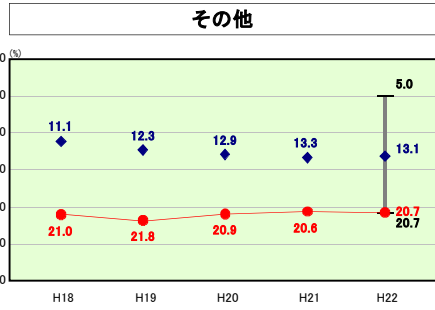
人件費の分析欄
類似団体平均を大きく上回っているが、これはゴミやし尿の収集、保育所など直営施設が多いため、職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な要因であり、行政サービスの提供方法の差異によるものと言える。今後も適切に人件費の抑制に努める。



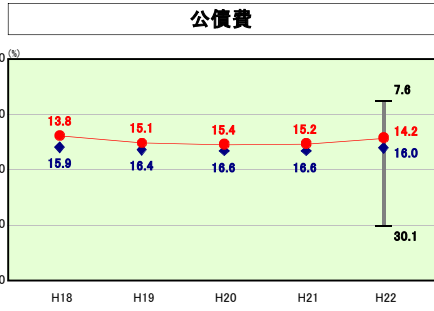
補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っている。今後も補助金の見直しなどを進め、適切に補助費等の抑制に努める。



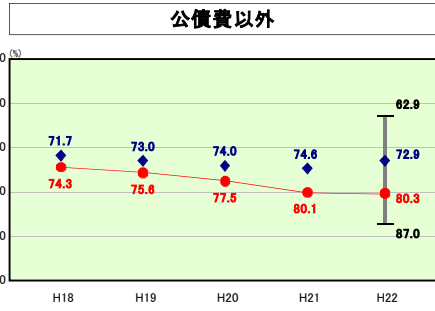
扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、自立支援費や福祉医療費の額が膨らんできているなどが挙げられる。



その他の分析欄
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っているのは、繰出金が主な要因である。特に当市は面積の7割が丘陵地帯であるため下水道の整備に多額の費用が必要であったため、それに伴い繰出金も多くなっている。また病院事業についても地域の中核的基幹病院として直営堅持の方針で運営しているため不採算部門に対する市からの繰出しも増加傾向にある。



公債費の分析欄
近年の地方債抑制策により、類似団体平均を下回っている。今後も地方債の借入れには十分な精査を行い、引き続き公債費の削減に努める。



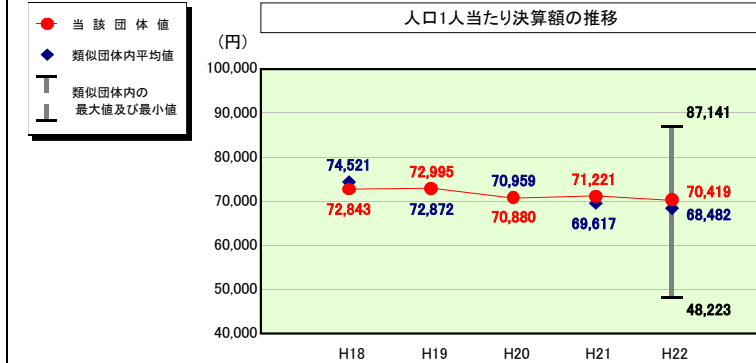
公債費以外の分析欄
公債費以外に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている。このことから臨時的財政需要に対し余裕がないことが言える。今後は既存事業の見直しを含め経常経費削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岐阜県土岐市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



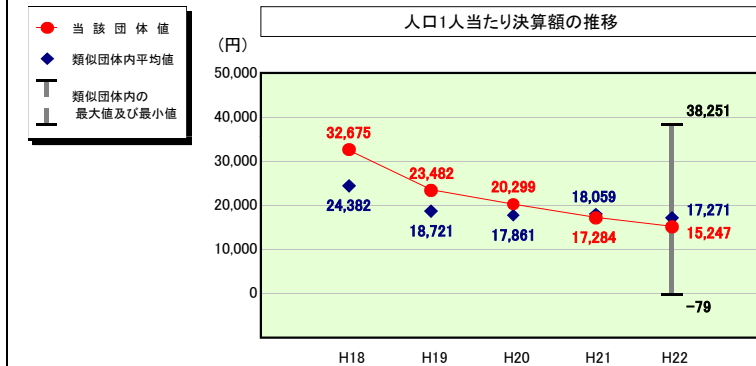
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,920,939	64,604	60,716	▲ 6.4
賃金 (物件費)	275,368	4,537	5,250	▲ 13.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	47,991	791	5,261	▲ 85.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	91,545	1,508	1,003	▲ 50.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	177,719	2,928	2,228	▲ 31.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	58,714	967	1,399	▲ 30.9
▲退職金	▲ 298,433	▲ 4,917	▲ 7,375	▲ 33.3
合計	4,273,843	70,419	68,482	▲ 2.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.57	6.82	1.75
ラスパイレズ指数	97.7	98.0	▲ 0.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

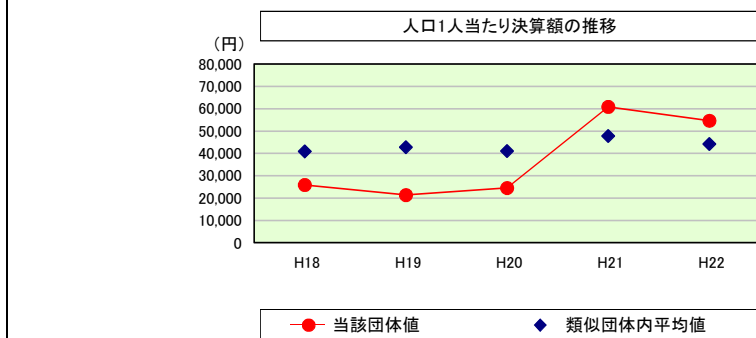


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,705,362	28,099	35,069	▲ 19.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	53	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	51	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,499,709	24,710	13,448	▲ 83.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	10,824	178	2,653	▲ 93.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	7,416	122	1,175	▲ 89.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	36	-
▲特定財源の額	▲ 459,810	▲ 7,576	▲ 6,733	12.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,838,131	▲ 30,286	▲ 28,481	6.3
合計	925,370	15,247	17,271	▲ 11.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

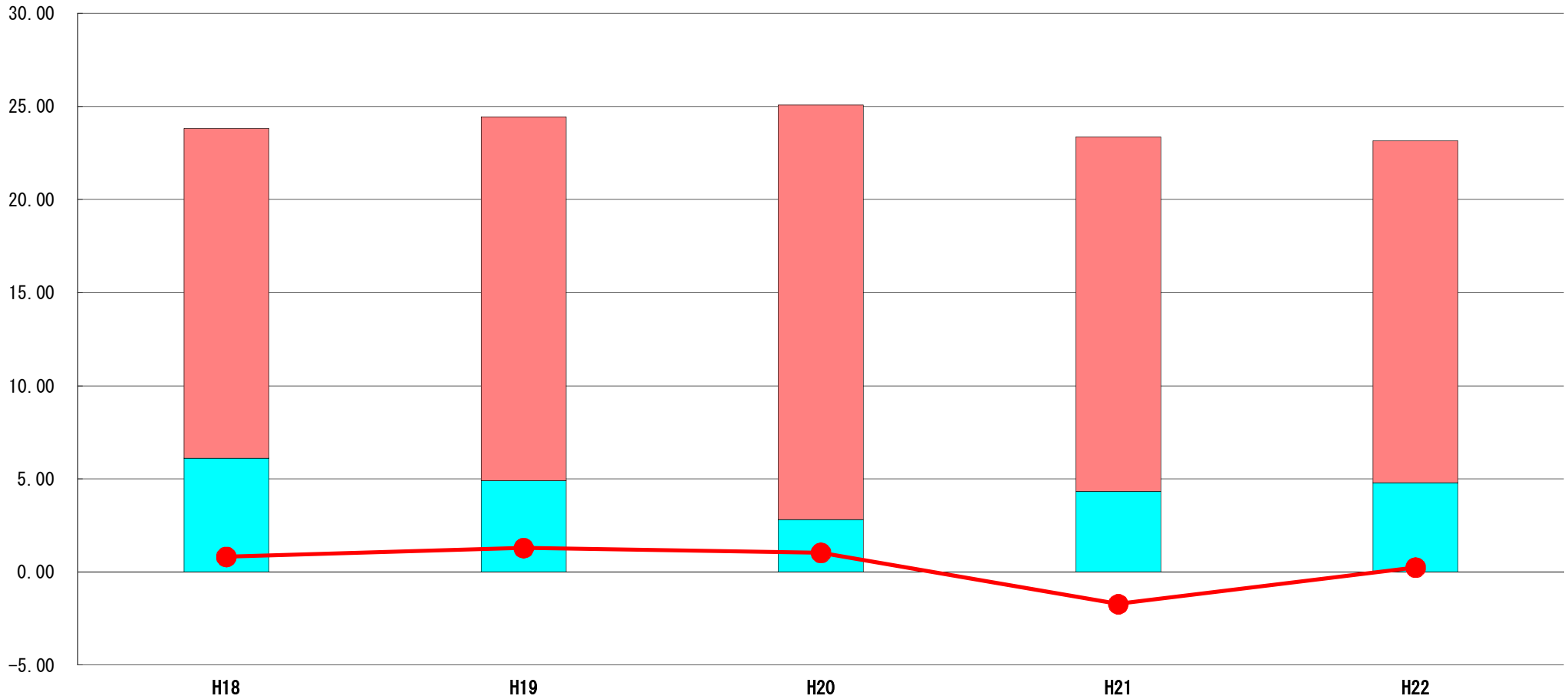
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	1,607,637	25,916	▲ 51.5	40,944	▲ 4.4	▲ 47.1
うち単独分	1,389,233	22,395	▲ 43.4	26,436	▲ 11.2	▲ 32.2
H19	1,316,896	21,371	▲ 17.5	42,793	▲ 4.5	▲ 22.0
うち単独分	1,110,112	18,015	▲ 19.6	25,038	▲ 5.3	▲ 14.3
H20	1,505,166	24,551	14.9	41,052	▲ 4.1	19.0
うち単独分	1,389,316	22,661	25.8	25,573	2.1	23.7
H21	3,716,823	60,901	148.1	47,847	16.6	131.5
うち単独分	2,761,510	45,248	99.7	27,406	7.2	92.5
H22	3,318,727	54,681	▲ 10.2	44,162	▲ 7.7	▲ 2.5
うち単独分	2,092,483	34,477	▲ 23.8	24,931	▲ 9.0	▲ 14.8
過去5年間平均	2,293,050	37,484	16.8	43,360	1.0	15.8
うち単独分	1,748,531	28,559	7.7	25,877	▲ 3.2	10.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

岐阜県土岐市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		17.70	19.54	22.28	19.05	18.36
 実質収支額		6.13	4.91	2.82	4.32	4.80
 実質単年度収支		0.82	1.29	1.04	▲ 1.72	0.25

分析欄

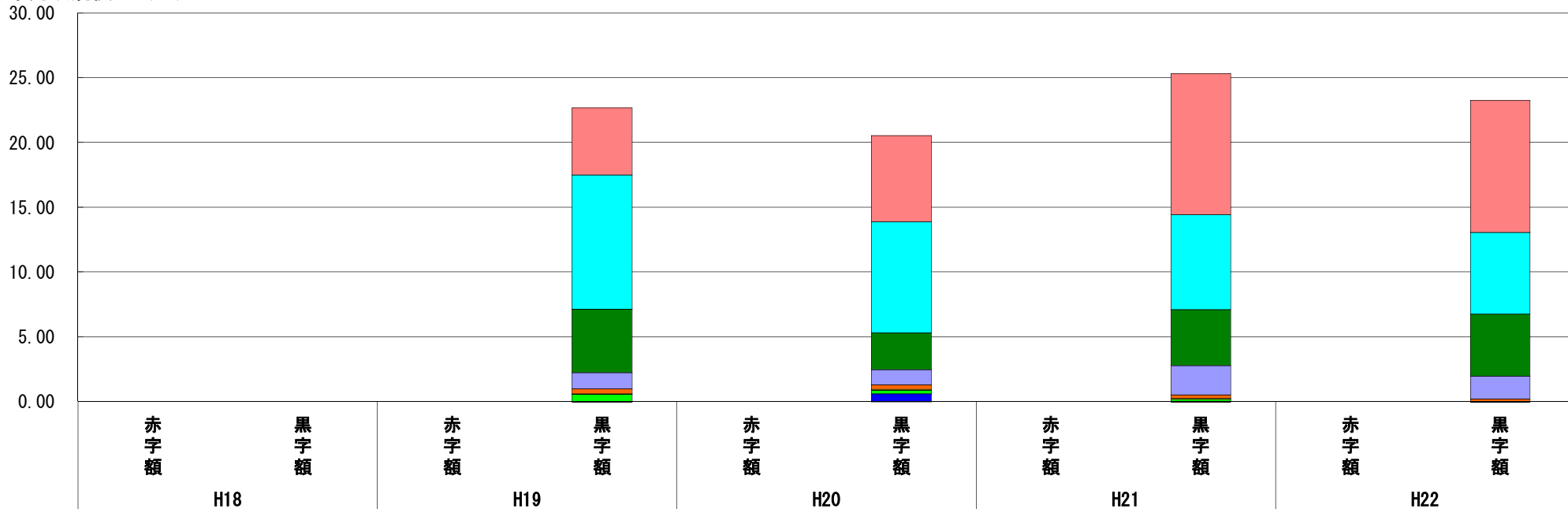
地方交付税の増により標準財政規模が大きくなったため財政調整基金残高の率が下がっている。今後も学校教育施設の耐震工事など大規模な事業が控えているため、財政調整基金の取崩しについては十分に精査して、財政健全化に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

岐阜県土岐市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	5.17	6.65	10.90	10.17
病院事業会計		-	10.33	8.57	7.32	6.32
一般会計		-	4.90	2.82	4.32	4.80
国民健康保険特別会計		-	1.25	1.18	2.26	1.73
農業集落排水事業特別会計		-	0.39	0.37	0.30	0.19
自動車駐車場事業特別会計		-	0.05	0.05	0.05	0.04
介護保険特別会計（サービス勘定）		-	0.00	0.00	0.00	0.01
介護保険特別会計（保険勘定）		-	0.57	0.27	0.19	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.01	0.63	0.01	0.00

分析欄

一般会計、特別会計及び企業会計における赤字額はなく、実質赤字比率はないため健全段階であると言える。今後も、より一層の財政の健全化に取り組み現在の水準を維持するよう努める。

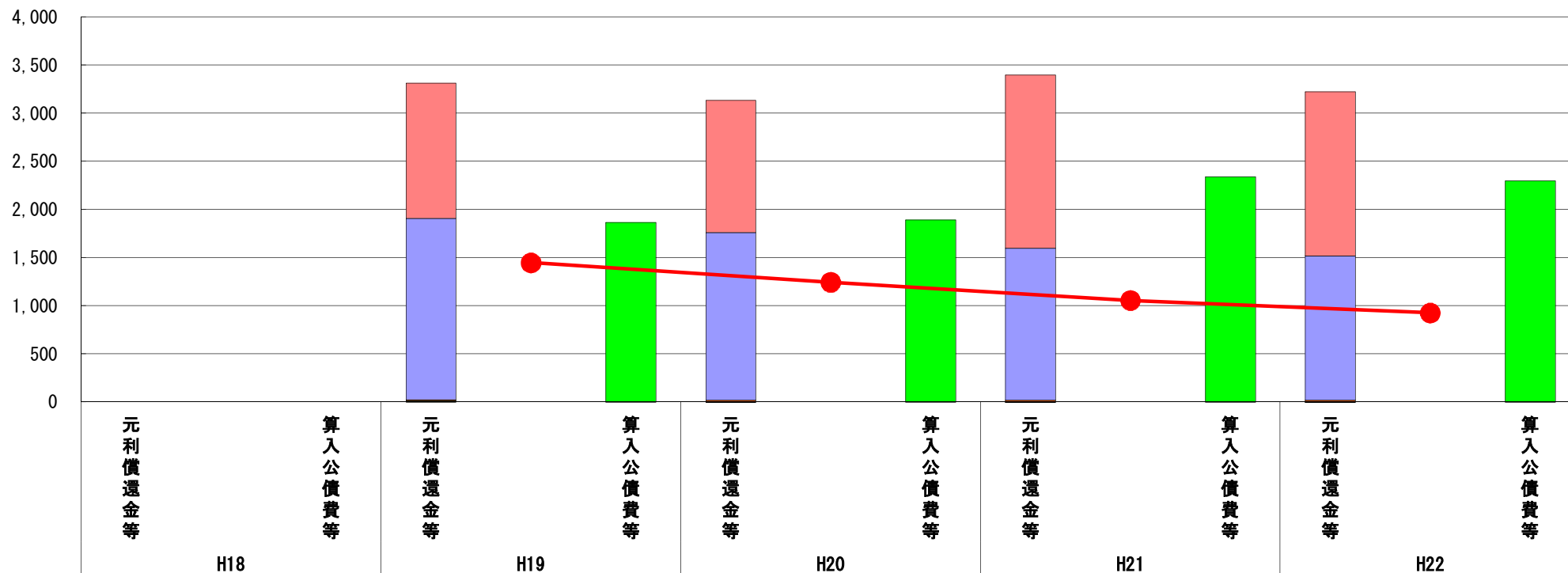
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岐阜県土岐市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	1,403	1,373	1,796	1,705
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	1,886	1,741	1,580	1,500
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	11	11	11	11
	債務負担行為に基づく支出額		-	12	10	9	7
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	1,866	1,891	2,341	2,298
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	1,446	1,244	1,055	925

分析欄

実質公債費比率の分子は近年減少傾向にある。高金利の地方債を平成19年度から平成21年度で補償金免除での繰上償還を実施したこと及び新規地方債の発行を抑えたため等による地方債残高の減が要因としてあげられる。今後も償還額とのバランスをとり地方債残高の増加を抑え、財政の健全化に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

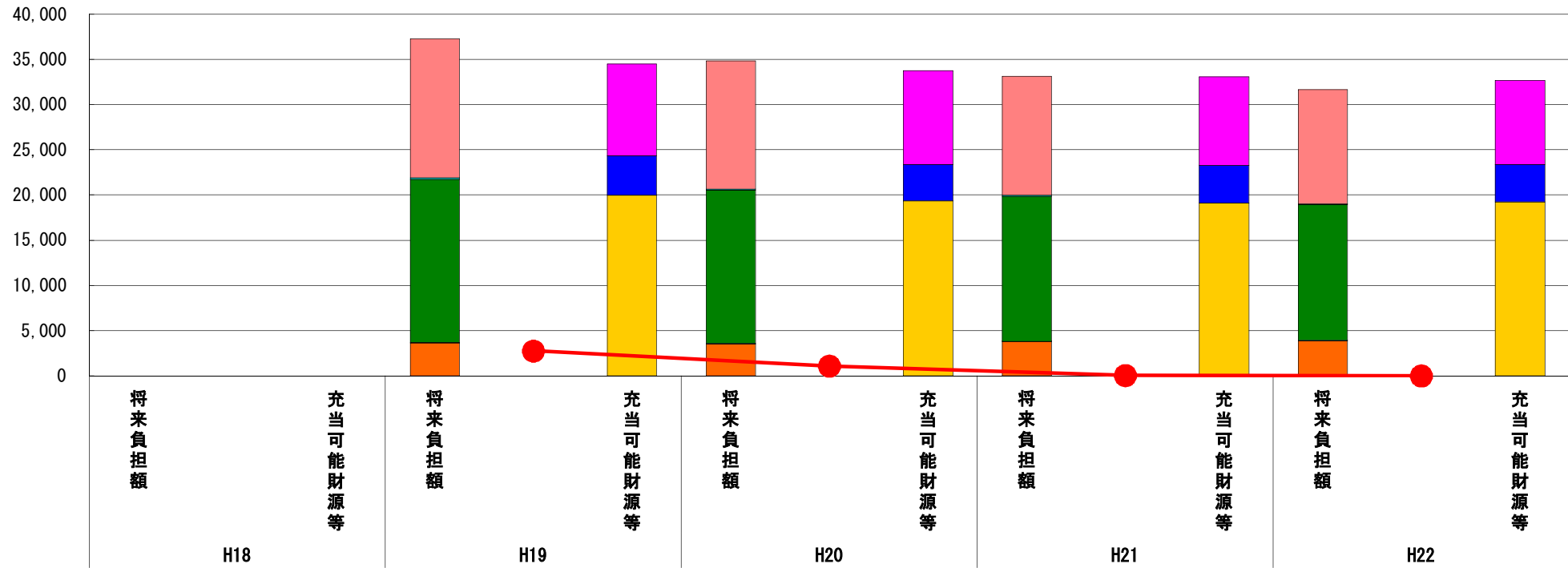
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岐阜県土岐市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	15,347	14,163	13,188	12,604	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	188	121	83	53	
	公営企業債等繰入見込額	-	18,034	16,977	16,049	15,068	
	組合等負担等見込額	-	56	48	39	30	
	退職手当負担見込額	-	3,667	3,549	3,805	3,895	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	10,180	10,392	9,821	9,320	
	充当可能特定歳入	-	4,389	4,014	4,130	4,094	
	基準財政需要額算入見込額	-	19,969	19,358	19,165	19,281	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	2,752	1,092	49	▲ 1,046	

分析欄

将来負担比率の分子は、今年度将来負担額よりも充当可能財源等の額が上回ったためマイナスとなった。これは高金利の地方債を平成19年度から平成21年度で補償金免除での繰上償還を実施したこと及び新規地方債の発行を抑えたため等による地方債残高の減が要因としてあげられる。今後も償還額とのバランスをとり地方債残高の増加を抑え、財政の健全化に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。